

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金	1,023,845,901	919,177,047	104,668,854	短 期 運 営 資 金 借 入 金	890,759,736	722,355,114	168,404,622
有 価 証 券	570,566,266	458,183,584	112,382,682	事 業 未 払 金	485,000,000	300,000,000	185,000,000
事 業 未 収 金	0	10,000,000	-10,000,000		86,046,804	89,715,463	-3,668,659
未 収 金	400,015,794	399,300,702	715,092	そ の 他 の 未 払 金	2,617,380	8,438,364	-5,820,984
未 収 補 助 金	807,415	1,079,325	-271,910	1年以内返済予定設備資金借入金	103,840,981	102,648,336	1,192,645
貯 蔵 品	44,979,265	41,689,538	3,289,727	1年以内返済予定長期運営資金借入金	31,771,000	35,916,000	-4,145,000
原 材 料	10,000	22,000	-12,000	1年以内返済予定リース債務	5,231,726	9,607,472	-4,375,746
立 替 金	416,607	675,892	-259,285	1年以内支払予定長期未払金	2,799,552	2,244,480	555,072
前 払 金	2,130,794	2,071,471	59,323	未 払 費 用	64,427,697	64,321,608	106,089
前 払 費 用	1,561,690	2,566,294	-1,004,604	預 り 金	2,261,740	4,436,901	-2,175,161
1年以内回収予定差入保証金	1,331,379	1,497,493	-166,114	職 員 預 り 金	12,278,533	11,514,056	764,477
1年以内償却予定長期前払費用	1,800,000	1,800,000	0	前 受 金	2,101,880	1,601,660	500,220
固 定 資 産	226,691	290,748	-64,057	賞 与 引 当 金	92,382,443	91,910,774	471,669
基 本 財 産	3,999,888,306	4,168,085,240	-168,196,934	固 定 負 債	1,127,593,774	1,211,199,756	-83,605,982
土 地	3,530,042,375	3,661,601,271	-131,558,896	設 備 資 金 借 入 金	922,542,000	979,587,981	-57,045,981
建 物	731,863,367	731,863,367	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	13,380,000	45,151,000	-31,771,000
建物減価償却累計額	6,610,188,069	6,546,233,269	63,954,800	リ ー ス 債 務	0	5,238,510	-5,238,510
そ の 他 の 固 定 資 産	3,812,009,061	3,616,495,365	195,513,696	退 職 給 付 金 引 当 金	166,325,206	158,931,615	7,393,591
土 地	469,845,931	506,483,969	-36,638,038	長 期 未 払 金	7,404,568	7,752,650	-348,082
建 物	26,190,000	26,190,000	0	長 期 預 り 金	17,942,000	14,538,000	3,404,000
建物減価償却累計額	12,813,422	12,813,422	0	負 債 の 部 合 計	2,018,353,510	1,933,554,870	84,798,640
構 築 物	2,926,509	2,203,105	723,404	純 資 産 の 部			
構築物減価償却累計額	314,405,557	314,405,557	0	基 本 金	321,940,542	321,940,542	0
構築物減価償却累計額	269,402,840	260,683,938	8,718,902	基 本 金	321,940,542	321,940,542	0
機 械 及 び 装 置	6,772,500	6,772,500	0	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,915,397,676	2,037,293,832	-121,896,156
機械及び装置減価償却累計額	2,430,760	2,031,183	399,577	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	1,915,397,676	2,037,293,832	-121,896,156
車 輛 運 搬 具	99,829,503	109,170,787	-9,341,284	そ の 他 の 積 立 金	4,839,795	4,839,795	0
車輛運搬具減価償却累計額	93,938,812	97,830,617	-3,891,805	施 設 整 備 等 積 立 金	4,000,000	4,000,000	0
器 具 及 び 備 品	490,845,566	487,745,507	3,100,059	設 備 等 整 備 積 立 金	839,795	839,795	0
器具及び備品減価償却累計額	361,670,297	338,185,298	23,484,999	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	763,202,684	789,633,248	-26,430,564
有 形 リ ー ス 資 産	49,444,942	49,495,822	-50,880	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	763,202,684	789,633,248	-26,430,564
有形リース資産減価償却累計額	44,213,216	34,649,840	9,563,376		-26,430,564	-120,824,346	94,393,782
ソ フ ト ウ ェ ア	6,406,077	7,052,677	-646,600				
退職給付引当資産	1,449,180	2,112,300	-663,120				
長期預り金	166,325,206	158,931,615	7,393,591				
積立資産	17,942,000	14,538,000	3,404,000				
施設整備等積立資産	4,000,000	4,000,000	0				
設備等整備積立資産	839,795	839,795	0				
差 入 保 証 金							
長期前払費用	45,133,000	46,716,380	-1,583,380				
長期未収金	881,617	1,283,588	-401,971				
徴収不能引当金	16,147,200	0	16,147,200				
	-14,997,200	0	-14,997,200	純 資 産 の 部 合 計	3,005,380,697	3,153,707,417	-148,326,720

法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）
(単位：円)

資 産 の 部				純 資 産 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
資 産 の 部 合 計	5,023,734,207	5,087,262,287	-63,528,080	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	5,023,734,207	5,087,262,287	-63,528,080

計算書類に対する注記

(法人全体用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物並びに器具及び備品一定額法
- ②上記以外の有形固定資産一定額法
- ③無形固定資産一定額法
- ④リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

イ 職員の退職給付に備えるため、当法人が定める退職給付制度に基づき、当期末において発生していると認められる金額を退職給付債務として計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額により算定している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

- ①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者
- ②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

職員の退職給付に備えるため、当法人の規程に基づき、法人独自の退職給付制度を実施している。

なお、(1)の退職給付制度の対象となる職員以外を本制度の対象とする。

3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点（社会福祉事業）

- 「本部（法人運営）」
- 「本部（総合福祉エリア共通管理）」
- 「本部（藤原キッズルーム）」
- 「本部（教育研修事業）」
- 「本部（広報事業）」

イ 障害者支援施設誠光園拠点（社会福祉事業）

- 「生活介護事業（誠光園）」
- 「施設入所支援事業（誠光園）」
- 「短期入所事業（誠光園）」
- 「相談支援事業（誠光園）」

ウ 船橋市身体障害者福祉ホーム若葉拠点（社会福祉事業）

- 「福祉ホーム（若葉）」

エ 障害者支援施設ローゼンヴィラ藤原拠点（社会福祉事業）

- 「生活介護事業（ローゼンヴィラ藤原）」
- 「施設入所支援事業（ローゼンヴィラ藤原）」
- 「短期入所事業（ローゼンヴィラ藤原）」
- 「相談支援事業（ヴェルフ藤原）」
- 「生活介護事業（多機能型生活介護事業所ローゼンヴィラ藤原）」
- 「放課後等デイサービス事業（多機能型生活介護事業所ローゼンヴィラ藤原）」

オ 障害通所施設オーヴェル拠点（社会福祉事業）

- 「就労継続支援B型事業（オーヴェル）」
- 「生活介護事業（オーヴェル）」
- 「自立訓練事業（オーヴェル）」

カ 障害者通所施設アトリエプレジュ拠点（社会福祉事業）

- 「生活介護事業（アトリエプレジュ）」

キ 特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原拠点（社会福祉事業）

- 「特別養護老人ホーム（式番館）」
- 「老人短期入所事業（ローゼンヴィラ藤原）」

- 「老人デイサービス事業（ヴェルフ藤原デイサービスセンター）」
- 「居宅介護支援事業（ヴェルフ藤原）」
- ク 特別養護老人ホームローゼンヴィラ藤原ユニット型拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム（参番館）」
- ケ ケアハウスローゼンヴィラ藤原拠点（社会福祉事業）
「ケアハウス（ローゼンヴィラ藤原）」
- コ 船橋市西老人デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「老人デイサービス事業（船橋市西老人デイサービスセンター）」
- サ 特別養護老人ホームローゼンヴィラはま野拠点（社会福祉事業）
「特別養護老人ホーム（ローゼンヴィラはま野）」
「老人短期入所事業（ローゼンヴィラはま野）」
「老人デイサービス事業（ローゼンヴィラはま野デイサービスセンター）」
「居宅介護支援事業（ローゼンヴィラはま野）」
- シ ローゼンかみやま保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所（ローゼンかみやま保育園）」
- ス ローゼンそが保育園拠点（社会福祉事業）
「保育所（ローゼンそが保育園）」
- セ ローゼンホーム上山デイサービスセンター拠点（社会福祉事業）
「老人デイサービス事業（ローゼンホーム上山デイサービスセンター）」
「訪問介護事業（ローゼンホーム上山ヘルパーステーション）」
「居宅介護事業（ローゼンホーム上山ヘルパーステーション）」
- ソ 船橋市法典地域包括支援センター拠点（公益事業）
「地域支援事業（船橋市法典地域包括支援センター）」
「介護保険事業（船橋市法典地域包括支援センター）」
- タ 千葉市あんしんケアセンター稲毛拠点（公益事業）
「地域支援事業（千葉市あんしんケアセンター稲毛）」
「介護保険事業（千葉市あんしんケアセンター稲毛）」
- チ 千葉市あんしんケアセンター浜野拠点（公益事業）
「地域支援事業（千葉市あんしんケアセンター浜野）」
「介護保険事業（千葉市あんしんケアセンター浜野）」
- ツ サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム仁戸名拠点（公益事業）
「サービス付き高齢者向け住宅（ローゼンホーム仁戸名）」
- テ サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム上山拠点（公益事業）
「サービス付き高齢者向け住宅（ローゼンホーム上山1号館）」
「サービス付き高齢者向け住宅（ローゼンホーム上山2号館）」
- ト 介護員養成研修事業拠点（公益事業）
「介護員養成研修事業」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	731,863,367	0	0	731,863,367
建物	2,929,737,904	29,203,520	160,762,416	2,798,179,008
合 計	3,661,601,271	29,203,520	160,762,416	3,530,042,375

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

○器具及び備品

障害者支援施設ローゼンヴィラ藤原において、開設当初から使用していた戸棚が老朽化により破損したことに伴い、国庫補助金等特別積立金184円を取り崩した。

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	731,863,367円
建物（基本財産）	2,792,005,217円
事業未収金（譲渡担保）	268,750,529円
現金預金（定期預金）	185,000,000円
計	3,977,619,113円

(注)本部拠点区分の資産は担保に供されていないため、上記の金額に含まれないものである。

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	847,311,000円
短期運営資金借入金	435,000,000円
計	1,282,311,000円

(注)借入金のうち無担保の金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	179,071,981円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	45,151,000円
短期運営資金借入金	50,000,000円
計	274,222,981円

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

8. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
常勤役員	花野井浩一	八千代市	0	法人常務理事				借入保証※	223, 110, 000		0

取引条件及び取引条件の決定方針等
※当法人は福祉医療機構借入に対して同氏より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。
取引金額欄には、保証を受けている債務の期末残高を記載している。

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 重要な後発事象

該当なし

11. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 器具及び備品

(2) その他の事項

○「本部」拠点区分において、当年度に限り「本部（教育研修事業）」サービス区分並びに「本部（広報事業）」サービス区分を設けることとした。